



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	45,916	8.1	2,683	△10.2	3,472	8.4	2,321	12.7
28年3月期第3四半期	42,466	0.9	2,988	△24.7	3,202	△24.2	2,060	△15.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,402百万円 (△38.3%) 28年3月期第3四半期 2,271百万円 (△39.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	51.66	ー
28年3月期第3四半期	45.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	94,769	69,518	72.8
28年3月期	94,663	68,880	72.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 69,031百万円 28年3月期 68,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,659	9.6	3,810	△5.2	4,657	3.9	2,732	△1.8	60.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	46,735,334株	28年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,789,779株	28年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	44,945,555株	28年3月期3Q	44,945,555株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,916百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益2,683百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益3,472百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,321百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ5.3%増の19,186百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21.1%増の1,902百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション制作部門において、受注が前年同期に比べて増加し、また利益率も改善したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ7.7%減の10,098百万円となり、営業利益は前年同期に比べ31.1%減の938百万円となりました。日本語版制作部門は堅調に推移しましたが、映像制作部門の受注が前年同期に比べて減少したこと、またデジタルプロダクション部門で番組編集の単価が一時的に下落したこと等により、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ64.0%増の12,077百万円となり、営業損失は142百万円（前年同期は1,131百万円の利益）となりました。株式会社スター・チャンネルの連結子会社化の影響により増収となりましたが、同チャンネルの成長強化に伴う投資費用負担により減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ9.2%減の6,460百万円となり、営業利益は464百万円（前年同期は707百万円の損失）となりました。前年同期と比較して、『牙狼<GARO>』関連の売上が少なかったことにより減収となりましたが、大型映画作品の償却が発生しなかったこと等により増益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.1%減の5,054百万円となり、営業損失は52百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。業務用記録メディアの売上が減少したものの、スーパーマーケットの新規出店により、売上高はほぼ横這いとなり、損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、94,769百万円であり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の減少225百万円、映像使用権の減少1,544百万円、仕掛品の増加1,379百万円、リース資産の減少240百万円及び投資有価証券の増加900百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、25,250百万円であり、前連結会計年度末に比べ532百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,649百万円、短期借入金の増加1,320百万円、未払法人税等の増加513百万円、賞与引当金の減少353百万円及び前受金の増加209百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、69,518百万円であり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,557百万円及び為替換算調整勘定の減少983百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月9日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,838,836	30,970,620
受取手形及び売掛金	16,165,793	16,203,623
有価証券	959,912	734,843
映像使用权	5,828,721	4,284,095
仕掛品	2,862,442	4,241,522
その他のたな卸資産	707,200	684,942
その他	3,524,232	3,319,673
貸倒引当金	△42,993	△36,822
流動資産合計	60,844,147	60,402,500
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,921,114	12,872,048
その他(純額)	6,292,828	6,069,501
有形固定資産合計	19,213,942	18,941,550
無形固定資産		
のれん	2,183,478	2,033,773
その他	190,537	171,655
無形固定資産合計	2,374,016	2,205,428
投資その他の資産		
投資有価証券	10,409,873	11,310,064
その他	2,056,924	2,141,254
貸倒引当金	△235,214	△231,307
投資その他の資産合計	12,231,583	13,220,010
固定資産合計	33,819,543	34,366,989
資産合計	94,663,690	94,769,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584,724	11,935,182
短期借入金	1,720,000	3,040,000
未払法人税等	535,302	1,048,596
賞与引当金	724,634	371,229
その他	3,418,041	4,051,881
流動負債合計	20,982,702	20,446,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,761	370,030
退職給付に係る負債	1,853,312	1,891,160
その他	2,562,278	2,542,876
固定負債合計	4,800,352	4,804,067
負債合計	25,783,055	25,250,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,731,955
利益剰余金	61,315,761	62,873,596
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	65,801,442	67,361,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573,241	2,753,325
繰延ヘッジ損益	△2,385	—
為替換算調整勘定	158,890	△824,908
退職給付に係る調整累計額	△356,678	△258,134
その他の包括利益累計額合計	2,373,067	1,670,282
非支配株主持分	706,125	486,869
純資産合計	68,880,635	69,518,532
負債純資産合計	94,663,690	94,769,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	42,466,575	45,916,737
売上原価	32,372,008	35,433,599
売上総利益	10,094,566	10,483,138
販売費及び一般管理費	7,105,631	7,799,702
営業利益	2,988,935	2,683,436
営業外収益		
受取利息	14,598	12,615
受取配当金	91,540	109,698
持分法による投資利益	—	502,886
為替差益	5,422	87,833
経営指導料	102,740	84,890
その他	93,701	104,153
営業外収益合計	308,003	902,077
営業外費用		
支払利息	36,759	11,736
持分法による投資損失	34,836	—
出資金運用損	—	32,981
不動産賃貸原価	6,050	9,050
支払手数料	15,287	48,133
その他	1,571	11,314
営業外費用合計	94,505	113,216
経常利益	3,202,433	3,472,296
特別利益		
固定資産売却益	48	—
段階取得に係る差益	88,288	—
特別利益合計	88,336	—
税金等調整前四半期純利益	3,290,770	3,472,296
法人税等	1,115,978	1,367,489
四半期純利益	2,174,791	2,104,807
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	114,032	△217,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,060,759	2,321,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,174,791	2,104,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,319	180,747
繰延ヘッジ損益	—	2,385
為替換算調整勘定	△29,009	△957,814
退職給付に係る調整額	9,364	95,412
持分法適用会社に対する持分相当額	△280	△23,517
その他の包括利益合計	96,394	△702,784
四半期包括利益	2,271,186	1,402,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157,153	1,619,175
非支配株主に係る四半期包括利益	114,032	△217,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	17,742,265	6,570,047	7,110,043	6,480,855	4,563,363	42,466,575	—	42,466,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,408	4,371,567	254,849	637,961	494,479	6,237,265	△6,237,265	—
計	18,220,673	10,941,614	7,364,892	7,118,816	5,057,842	48,703,840	△6,237,265	42,466,575
セグメント利益又は損失 (△)	1,571,798	1,362,390	1,131,400	△707,588	△67,008	3,290,991	△302,056	2,988,935

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△302,056千円には、セグメント間取引消去22,594千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,297,310千円及び全社費用△1,621,961千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、株式会社スター・チャンネルを平成27年10月16日付(みなし取得日は平成27年10月1日)で子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,758,793千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	18,704,120	6,047,869	11,786,147	4,922,328	4,456,273	45,916,737	—	45,916,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,193	4,050,246	291,685	1,538,514	598,532	6,961,172	△6,961,172	—
計	19,186,313	10,098,115	12,077,832	6,460,842	5,054,805	52,877,910	△6,961,172	45,916,737
セグメント利益又は損失 (△)	1,902,771	938,405	△142,928	464,439	△52,559	3,110,128	△426,692	2,683,436

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△426,692千円には、セグメント間取引消去△51,450千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,291,147千円及び全社費用△1,666,390千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。